

第16期 貸借対照表(平成31年 3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,737,714	流動負債	804,395
現金預金	686,799	買掛金	143,851
売掛金	1,513,499	未払金	144,008
仕掛品	474,224	未払費用	94,582
前払費用	3,255	未払法人税等	118,082
未収入金	19,971	前受金	2,700
短期保証金	49,010	預り金	14,223
貸倒引当金	△ 9,047	賞与引当金	286,948
固定資産	531,461	固定負債	192,559
有形固定資産	125,363	退職給付引当金	128,181
建物	29,310	役員退職慰労引当金	64,378
備品	92,050		
建設仮勘定	4,001	負債合計	996,954
投資その他の資産	406,097	(純資産の部)	
投資有価証券	100,000	株主資本	2,272,220
繰延税金資産	280,534	資本金	50,000
長期保証金	25,563	利益剰余金	2,222,220
		利益準備金	5,000
		その他利益剰余金	2,217,220
		別途積立金	1,700,000
		繰越利益剰余金	517,220
		純資産合計	2,272,220
資産合計	3,269,175	負債純資産合計	3,269,175

重要な会計方針

- (1) 仕掛品の評価基準及び評価方法については、個別法による原価法により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法は、満期保有目的の債券に付、償却原価法（定額法）によっております。
- (3) 有形固定資産の減価償却の方法は、定率法により行っております。
但し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備は、定額法を採用しております。
- (4) 貸倒引当金は、法人税法の規定による限度相当額（法定繰入率）を計上しております。
- (5) 賞与引当金は、従業員に支給する賞与に備えるため、当期末に対応する支給見込額を計上しております。
- (6) 受注損失引当金は、受注契約に係る将来の損失に備えるため、当期末における受注契約のうち、合理的に見積もることのできる損失見込額を計上しております。
- (7) 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき計算した当期末における支給基準の100%相当額を計上しております。
- (8) 退職給付引当金は、嘱託社員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務を計上しております。
- (9) 売上高の計上は、完成基準によっております。
- (10) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

第16期純利益(平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日まで) 107,551千円